

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	檜山工業株式会社					
代表者名	氏名	檜山彰史	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒385-8511 長野県佐久市根々井1-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	26 生産用機械器具製造業				
主たる事業の概要	半導体製造向け真空ポンプの開発・製造・販売 スキー関連機器の販売、スキー場運営					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,468	2,500	2,383		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,945	/	4,735		
	調整後排出量	t-CO ₂	4,945	4,800	4,735	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	2,968		1,655		
自動車の台数	台	42		40		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	55				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

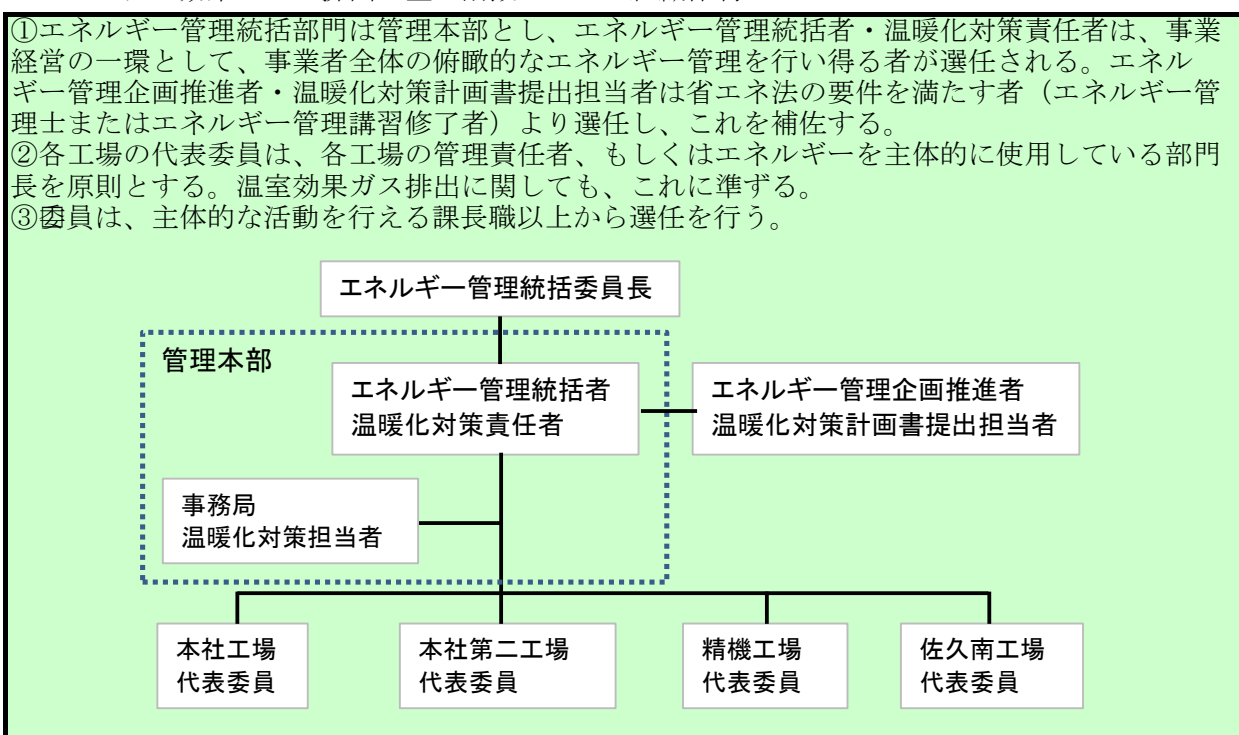
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.kashiyama.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>当社にとって省エネルギーと温室効果ガス排出抑制の推進は、コスト削減とともに資源の有効活用、CO2削減という地球環境の保全からも重要な課題であり、全従業員は事業活動に際し、適切なエネルギー使用の合理化と温室効果ガス排出抑制に努めなければならない。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要	長野県SDGsに登録し、持続可能な社会を目指して、社員に対する啓蒙活動をしている。具体的な削減目標や、項目は、現在検討中。					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー管理委員会および地球温暖化対策委員会
 半期ごとに開催。うち1回は、エネルギー管理統括委員長の臨席もしくは議事録の報告を受ける。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,945	t-CO ₂	補正総生産排気量	97.23	単位	ML/min
2022年度	調整後排出量	4,945	t-CO ₂	基準原単位	50.86	t-CO ₂ /	ML/min
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	4,800	t-CO ₂	目標原単位	49.33	t-CO ₂ /	ML/min
2025年度	目標削減率	2.93	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本工場は、効率的な電力使用が、CO2排出削減に結びつくことが明確であり、省エネ法の目標値と同じに設定した。 ・具体的には、当社は、世界的な半導体業界の市場に、製品の生産量が大きく依存するため、製品の性能を基準とした、補正総生産排気量を母数としたエネルギー原単位を指標とし、その目標削減率を1%/年とした。 						
第一年度	排出量	4,735	t-CO ₂	補正総生産排気量	98.70	単位	ML/min
	削減率	4.24	%	原単位	47.98	t-CO ₂ /	ML/min
2023年度	調整後排出量	4,735	t-CO ₂	原単位削減率	5.66	%	
	削減率	4.24	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・製品出荷台数が変わらない中で、信州本社第二工場の建設が終了したことで生産以外の電気使用量抑えられたためCO2排出量は若干少なく抑えることができた。 ・効率的なエネルギー使用ができたため、原単位においては、目標値を上回る結果が出せた。 ・世界的な半導体需要の高まりのため、来期は生産量増加が見込まれるため、継続して効率的なエネルギー使用を行う。 						
第二年度	排出量		t-CO ₂	補正総生産排気量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	補正総生産排気量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,968	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	1,655	t-CO ₂			単位	
	削減率	44.23	%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	55	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	LEDの導入	2023～2025	80		
2	エネ起	熱源設備	電気加熱設備及び電解設備の保全管理	2023～2025	310	2023	200
3	エネ起	空調機	工場、事務所の温度管理、温度設定規定	2023～2025	100	2023	40
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	350	500	350		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	413	516	511		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0				
1,500k1未満	7	4,945	7	4,735				
合計	7	4,945	7	4,735				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	2,968	1,655		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	2,968	1,655		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	2	2		
その他 (ハイブリッド等)	7	7		
合計	9	9	0	0
自動車総数	42	40		
次世代自動車導入割合	21.4	22.5		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	コロナ対策を継続中のため、該当なし
自転車の利用促進	駐輪場の確保
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	社有車の道路交通法の順守、エコ安全運転の推奨
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	該当なし
物流の合理化	他社と連携し、空荷を最小限にする物流マネジメントを構築

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2022年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001	2014年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> デイモンド・リスボンズ (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>1. 2021年度5月にエネルギー管理委員会を開催した際に、管理標準を制定した。この管理標準は、2020年度、中部電力から指導を受けて、全工場電力の8割以上を占める主要機器7機器の管理、計測記録、保守点検、新設に当たっての措置を明記した。2022年度の夏からこれに従った点検簿を作成し、管理している。</p> <p>2. 本社工場敷地にイルミネーションを行い、地域において冬の名物風景となっているが、2005年からLED化による低電力化をおこない、閲覧者向けに消費電力を表示するなど、省エネおよび環境への取組み姿勢を示した。</p> <p>3. 2023年5月に長野県SDDGs登録制度へ登録。</p> <p>4. 規制規定管理委員会を設置し、製品に要求される要求項目を纏め遵守している。(RoHS2, REACH, POPs条約等)</p> <p>5. 環境に配慮した低消費電力の製品開発を継続的に行っている。</p>
